

# 長崎県市長会負担金等適正化委員会幹事会（臨時）

## 次 第

1 開 会

2 調査事項について

- ・（一社）長崎県漁港漁場協会負担金【見直し】
- ・ジェトロ長崎貿易情報センター運営費負担金【新規】
- ・データ連携基盤構築運用費負担金【新規】

3 そ の 他

4 閉 会

開催日時：令和3年10月28日（木）

10:30～11:30

開催方法：WEB会議にて開催

\*\*\*

## 【見直し】（一社）長崎県漁港漁場協会負担金について

### 1 前回幹事会の協議結果

- ・収支計画について再度、精査を行い、それを幹事会に示した上で改めて協議を行うこととする。
- ・段階的削減とした協会の機関決定と、今回提案内容との違いについて整理を行うこととする。

### 2 変更案

#### （1）収支計画の再精査について（資料1参照）

令和3年度収支について、新型コロナウイルス感染拡大の影響による活動内容の変更等の状況を盛り込む等の再精査を行い、年度末における内部留保金残高見込みが12,867千円と当初試算より4,109千円の増となった。

今後の内部留保金残高推移見通しを踏まえ、特別会費の減額見直しについて、次のとおり2年間の段階的措置を講じることとする。

なお、令和4年度以降の支出については、既に可能な限りの経費削減を実施していることや要望活動や研修事業のWEB実施が協会活動の性質上困難であることなどから、当初試算の額とする。

区分	現行	当初案	見直し案
通常会費	市町村 2万円 漁業協同組合等 4万円	同左	同左
特別会費	①事業費割会費 ②国庫補助割会費 ※①②の合計額を <u>50%減額</u>	①事業費割会費 ②国庫補助割会費 ※①②の合計額を <u>減額なし</u>	①事業費割会費 ②国庫補助割会費 ※①②の合計額を <u>令和4年度 25%減額</u> <u>令和5年度以降 減額なし</u>

#### （2）協会における機関決定の整理について

令和3年2月に開催した理事会及び評議員会では、各市町の急激な負担増の影響を考慮し段階的削減の文言を加えたところであるが、具体的な試算等を踏まえた議論は行っていないとのことであった。

そのようなことから、今回の見直しによる試算及び2年間の段階的見直しの方針について、協会より先日、対馬市長の比田勝会長へ別途説明を行い了承されたところである。

今後は、今回の市長会及び町村会での審議結果をもって、協会内での機関決定を行う予定である。

収支計画の再精査及び内部留保金の残高推移見込み

【単位：千円】

年度	R1	R2	R3	R4		R5	R6	
区分	決算	決算	予算 (10月末見込)	予算（見込）		予算 (見込)	予算 (見込)	
会費減額率（％）	70	50	50	50%の場合	25%の場合	減額なし	減額なし	
Ⅰ 会員会費	8,182	12,456	13,400	11,725	16,167	20,610	20,610	
Ⅱ 賛助会費			400	400	400	400	400	
Ⅲ 事業収入等	1,069	232	428	428	428	428	428	
① 収入計	9,251	12,688	14,228	12,553	16,995	21,438	21,438	
② 支出計	18,040	16,227	17,284	21,499	21,499	21,499	29,499	
③ 収支（①－②）	△ 8,789	△ 3,539	△ 3,056	△ 8,946	△ 4,504	△ 61	△ 8,061	
内部留保金	④期首残高	28,251	19,462	15,923	12,867	12,867	8,363	8,302
	⑤期末残高	19,462	15,923	12,867	3,921	8,363	8,302	241
会費収支動向と支出要因			公益目的支出計画終了	(今回見直し) 収入13,284⇒14,228 支出20,449⇒17,284 期末残高 8,758⇒12,867(4,109増)				九州大会支出800万円を内部留保金残高で対応

取組状況	支出抑制	専務理事兼事務局長(人)	1	1	1	1	R4に準じる。	同左
		職員(人)	1	1	1	1		
		事務所(スペース)	1→1/2	1/2	3/4	1		
		スクール開催(回)	2	1	1	1		
		機関誌発行(回)	3→1	1	1	1		
		ポケットブック配布(対応)	有	無	無	無		
	収入努力	漁協通常会費(万円)	2	4	4	R3に準じる。	同左	同左
		市町通常会費(万円)	2	2	2			
		市町特別会費(削減率%)	70	50	50	50%から25%へ	25%から削減なしへ	
		賛助会費(万円)			40	R3に準じる。	同左	
寄附金(万円)								
備考	執行体制 3→2へ移行	定款一部変更,PR	役員報酬削減 (△100万)					

**〔新規〕 ジェトロ長崎貿易情報センター運営費負担金について****1 前回幹事会の協議結果**

市町間の負担割合について、事務局案の試算額を団体側に確認したのち幹事会に示した上で改めて協議を行うこととする。

**2 変更案****(1) 支出見直しについて (資料1参照)**

ジェトロ長崎の活動について、新型コロナウイルス感染状況により令和2～3年度は大規模な商談会の見合わせ等の影響が生じているところであり、これは今後も状況予測が困難なことに加え、コロナ禍により変化した社会・企業活動（いわゆるウィズコロナ）の状況を見極める必要もある。

そのため、令和4年度の事業計画について見直しを行うこととし、事業費についても当分の間は令和3年度と同額に抑えることとする。

**(2) 負担割合について (資料2参照)**

ジェトロ長崎は県内全事業所が利用できる機関であり、負担割合算定にはこの事業所数を用いることが適当と考えられることから、市町の負担割合について、その数値の比を根拠に市：町=9：1とする。

市間負担分については、他に妥当な負担割合がない場合の均等割：人口割=30：70を基に、均等割30とし、人口割分にはより適当な割合となる規模按分(事業所数)と利用按分(利用実績)とし、その割合を35：35とする。

ジェトロ長崎貿易情報センターにおける令和4年度支出見直し内容

(単位:千円)

科 目	見直し前(①)			見直し後(②)			差引(②)-(①)		
	金額	分担区分		金額	分担区分		金額	分担区分	
		国庫	地方自治体		国庫	地方自治体		国庫	地方自治体
<b>1 人件費</b>									
(1)所長及び所員	19,794	9,897	9,897	19,600	9,800	9,800	▲ 194	▲ 97	▲ 97
(2)非常勤嘱託員	2,800	1,400	1,400	2,800	1,400	1,400			
(3)派遣職員	2,800	1,400	1,400	2,448	1,224	1,224	▲ 352	▲ 176	▲ 176
人件費 小計(a)	<b>25,394</b>	<b>12,697</b>	<b>12,697</b>	<b>24,848</b>	<b>12,424</b>	<b>12,424</b>	<b>▲ 546</b>	<b>▲ 273</b>	<b>▲ 273</b>
<b>2 管理費</b>									
(1)借館料(共益費等を除く)	878	439	439	878	439	439			
(2)赴帰任旅費									
(3)事務諸費(共益費等を含む)	1,626	813	813	1,088	544	544	▲ 538	▲ 269	▲ 269
(4)事務所運営強化促進費	682	341	341	682	341	341			
(5)システム管理運営費	58	29	29	58	29	29			
(6)借上住宅費	991	991		991	991				
管理費 小計(b)	<b>4,235</b>	<b>2,613</b>	<b>1,622</b>	<b>3,697</b>	<b>2,344</b>	<b>1,353</b>	<b>▲ 538</b>	<b>▲ 269</b>	<b>▲ 269</b>
基礎的活動経費 合計(a)+(b)	<b>29,629</b>	<b>15,310</b>	<b>14,319</b>	<b>28,545</b>	<b>14,768</b>	<b>13,777</b>	<b>▲ 1,084</b>	<b>▲ 542</b>	<b>▲ 542</b>
<b>3 地方事業費(c)</b>	<b>3,000</b>		<b>3,000</b>	<b>1,961</b>		<b>1,961</b>	<b>▲ 1,039</b>		<b>▲ 1,039</b>
<b>4 対日投資促進、農林水産物・食品の輸出促進、 中堅・中小企業など企業の海外展開支援等(d)</b>	<b>A</b>	<b>A</b>		<b>A</b>	<b>A</b>				
事業費 合計(c)+(d)	<b>3,000+A</b>	<b>A</b>	<b>3,000</b>	<b>1,961+A</b>	<b>A</b>	<b>1,961</b>	<b>▲ 1,039</b>		<b>▲ 1,039</b>
貿易情報センター費(a)+(b)+(c)+(d)	<b>32,629+A</b>	<b>15,310+A</b>	<b>17,319</b>	<b>30,506+A</b>	<b>14,768+A</b>	<b>15,738</b>	<b>▲ 2,123</b>	<b>▲ 542</b>	<b>▲ 1,581</b>

## ジェットロ長崎貿易情報センターの負担金額（案）

【単位 千円】

地 域	事業所数	(*1) 割合	ジェットロ		令和4年度負担額（案）					令和3年度 負担金	当初 ジェットロ案 2:4:4		
			利用件数	(*2) 割合	負担割合		30%	35%	35%			負担 金額	
					均等割	規模按分	利用按分						
長崎県	--	--	--	--	6割	--	--	--	--	9,443	11,615	10,394	
市	長崎市	18,840	30.4%	587	41.7%	4割	9割	131	670	898	1,699	1,923	2,063
	佐世保市	10,769	17.4%	184	13.1%			131	383	281	795	950	910
	島原市	2,603	4.2%	67	4.8%			131	92	103	326	100	314
	諫早市	5,990	9.7%	62	4.4%			131	213	95	439	100	457
	大村市	3,371	5.4%	117	8.3%			131	120	179	430	150	446
	平戸市	1,705	2.7%	57	4.0%			131	61	87	279	0	253
	松浦市	1,022	1.6%	26	1.8%			131	36	40	207	0	161
	対馬市	1,945	3.1%	13	0.9%			131	69	20	220	0	178
	壱岐市	1,519	2.4%	31	2.2%			131	54	47	232	0	194
	五島市	2,322	3.7%	17	1.2%			131	83	25	239	0	202
	西海市	1,121	1.8%	4	0.3%			131	40	6	177	200	124
	雲仙市	2,083	3.4%	57	4.0%			131	74	87	292	200	272
	南島原市	2,444	3.9%	74	5.3%			131	87	113	331	0	320
	市 合計	55,734	89.9%	1,296	92.0%			1,703	1,982	1,981	5,666	3,623	5,894
	町	長与町	1,145	1.8%	10			0.7%	1割				
時津町		1,371	2.2%	16	1.1%							0	158
東彼杵町		296	0.5%	6	0.4%							0	92
川棚町		544	0.9%	3	0.2%							0	97
波佐見町		950	1.5%	15	1.1%							100	138
小値賀町		156	0.3%	0	0.0%							0	74
佐々町		667	1.1%	4	0.3%							0	104
新上五島町		1,165	1.9%	58	4.1%							300	233
町 合計		6,294	10.1%	112	8.0%						629	500	1,032
市町合計	62,028	100.0%	1,408	100.0%				6,295	4,123	6,926			
県市町合計	--	--	--	--				15,738	15,738	17,320			

県：市町 = 6：4 の考え方⇒県の負担分に、別途県が負担する借館料減免305,592円/年及びジャパンモール出展支援事業受託料350万円(\*3)を加味し、実質的には県：市町の負担割合は、全国平均である7：3の負担と同程度となるため

(\*1) 直近の経済センサス（平成28年経済センサス）の集計値を引用

(\*2) 直近3年間（H30～R2）のジェットロ長崎主催セミナーへの参加者数及びジェットロ長崎への貿易投資相談件数(県庁、大学等は除いたもの)の合計数で按分、括弧内はうちセミナー参加者数。

(\*3) 県内各地の事業者の海外ECサイトへの販売を促進するものであり広域に受益者を有することから、負担金の性格に近いもの

\*\*\*